会派の主張（本会議の質問など）

三面から六面の内容は各会派が責任をもって掲載しています。

大阪維新の会

代表質問　森脇　啓司
個人質問　森田　典博

コロナ禍を乗り越える！聖域なき予算編成をせよ！
住みたい町Ｎｏ１に向けて教育費を増額せよ！

―財政運営について―

問　今定例会に上程されている補正額に係る令和二年度の財政調整基金繰入金の予算上の累計額は約六十一億円となっており、最終的にも数十億円の収支不足となる状況であり、中長期財政収支見込みでも、令和九年度までは単年度収支が赤字となっている。そうした中、令和三年度予算編成方針では、市内経済対策を含む新型コロナウイルス感染症対策や市民生活の安全安心、アフターコロナを見据えた行政のデジタル化に注力することとなっており、新型コロナウイルス感染症の影響が多大であることがうかがえる。令和二年度の市税収入が現計予算より約三十億円減収と予測されるが、来年度の予算編成について、前例にとらわれない施策の徹底した見直しや転換が必要であると考えるが、当局の見解を問う。

企画財政部長　来年度の予算編成に当たっては、これまでの固定観念に執着することなく、アフターコロナ、新しい生活様式を見据え、施策の見直しや、手法の転換を進め、市民の利便性を高めつつ業務の効率化を図り、財政への影響を最小限にとどめる。

―デジタルトランスフォーメーションの推進について―

問　本市でもソサエティー五・〇時代を見据えて、デジタルトランスフォーメーション、略してＤＸを推進しようとしている。ＤＸとは、ＩＴの浸透が人々の生活をあらゆる面でよりよい方向に変化させるという概念であり、新型コロナウイルス感染症による新しい生活は、ＤＸを進める本市の動きに拍車をかけたと言える。本市のＤＸで行うこととして、住民の利便性の向上、行政運営の効率化の二点を挙げており、令和三年度に向けて取り組むこととして、汎用電子申請システムの基盤整備などを挙げているが、今後どのように実現していくのか。

企画財政部長　令和三年度に、当該業務に係る各所属の実態を把握し、デジタル化を推進する。また、戸籍や住民票に係る手続など、申請件数が多いにもかかわらず、現時点でオンライン化が困難な手続の阻害要件を整理し、順次、住民ニーズに沿ったＤＸの実現を図る。

―教育費について―

問　学力向上に向けた施策やその取り組みの結果が、住みたい町として選ばれるものであると考えており、二〇一九年度、全国学力・学習状況調査平均回答率を見ると、全国平均が一〇〇％とすると、本市の小学校は九十二％、中学校は九十％である。子育て環境を語るとき、必ずついて回るのが学力であり、大阪府においても、子育て世代に人気のある地域は、ほぼ全国レベルを上回っており、本市の中でも人気のある地域は、比較的学力が高いと仄聞している。子育て環境のよしあしは、この学力問題が大きな比重を占めていると言っても過言ではないが、残念ながら本市の学力は、全国平均はおろか、大阪府の平均も常に下回っている状況であるとともに、本市の予算における教育費の比率は、大阪府下で常に下位に位置しているが、学力向上のために、教育費を増額すべきと考えるがどうか。

市長　コロナ禍の中、教育現場においても大きな変革期を迎えており、予算執行や配分についても十分な検討や見直しを含め行う必要があると認識しており、さらなる教育の充実を図るため、教育費のあり方について検討していく。

新型コロナウイルス感染症対策予算の状況（一般会計）　（単位：千円）

事業名	予算区分	予算額	国・府等特定財源	一般財源	事業概要
特別定額給付金事業	第1回臨時会	49,260,000	49,260,000	0	国民1人に10万円の給付金を支給
子育て世帯臨時特別給付金事業		616,000	616,000	0	児童手当（本則給付）を受給する世帯に対し、臨時特別の給付金を支給
休業要請支援金		1,080,500	0	1,080,500	中小企業：100万円、個人事業主：30万円（それぞれ府と市で1/2ずつ負担）
図書カード配布事業		25,300	0	25,300	大阪府が実施する図書カード配布事業の対象外児童・生徒に図書カード（2,000円分）を配布
外食デリバリーサービス活用支援事業		120,000	0	120,000	デリバリーサービス業者を提携し、サービス利用の促進及び飲食事業者を支援
商店街新型コロナウイルス感染症対策補助事業		50,000	0	50,000	商店街が実施する感染防止対策等に要する経費を補助
水道事業会計繰出金（基本料金減免）一般会計分		200,000	0	200,000	水道基本料金の5割減額実施（4～7月）に伴う減収4億円の1/2を一般会計より補填
医工連携プロジェクト創出事業		40,000	0	40,000	医工連携事業化促進補助金　従来の補助率1/2を4/5に拡充など
小学校給食無償化事業	第2回定例会	321,410	0	321,410	6月から10月分の給食費無償化にかかる経費
生活困窮者自立支援事業		147,000	110,250	36,750	住居確保給付金
GIGAスクール構想推進事業		1,762,670	1,001,475	761,195	「GIGAスクール構想」の前倒しに基づく、小学1～4年生・中学2,3年生に対するパソコン整備等にかかる経費
危険作業手当（休日診療所分）		9,600	0	9,600	一般職員人件費（特殊勤務手当）
ひとり親世帯臨時特別給付金支給経費	第2回臨時会	600,395	600,395	0	給付金：5億9,000万円（基本給付※5万円　第2子以降※3万円　追加給付※5万円）
民間社会福祉施設等感染症対策経費		100,938	65,870	35,068	介護・障害福祉サービス事業所等への衛生用品等配布及び購入補助経費等
保育関連施設等感染症対策経費		346,156	346,156	0	保育関連施設等への衛生用品等配布及び購入補助経費
母子衛生業務経費		51,925	51,925	0	不安を抱える妊婦への分娩前のPCR検査及びウイルスに感染した妊産婦への寄り添い支援にかかる経費
学校園保健経費		246,563	126,126	120,437	幼稚園、小・中・義務教育・高等学校への保健衛生用品等購入経費
学校園サポート事業		3,800	2,280	1,520	子どもの学習保障のための小・中・義務教育学校のスクールサポーター活用時間数増加にかかる経費
留守家庭児童育成事業		114,617	114,617	0	留守家庭児童育成クラブ等への衛生用品等購入補助経費
防災対策事業		17,400	0	17,400	避難所の感染症対策用備蓄物資及び第2波に備えた行政機能の維持に必要な物資の購入経費
チームなかがしおおさか商品券事業		3,590,400	0	3,590,400	ウルトラプレミアム商品券：全世帯向け　購入限度額※2万円（額面※3万円）高齢者：※5千円分配布　新生児：※3万円分配布
一般職員人件費（住居付職員1世帯）		39,163	0	39,163	新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者への生活支援のための任期付職員18名分
中小企業設備投資支援事業		420,000	0	420,000	感染症影響下において今前向きな設備投資を行う事業者に対しての支援補助金　補助率：1/2　上限：300万円
認可外保育施設利用料還付補助事業		15,876	0	15,876	登園自粛した利用者に対して認可外保育施設が還付する利用料を補助
防災対策事業	第3回定例会	24,860	0	24,860	避難所用テント・ベッド購入費
新たな観光まちづくり推進事業		6,400	0	6,400	休校まち博、高校ラグビー大会開催期間を照準にした東大阪市への観光需要喚起事業委託経費
民間社会福祉施設等感染症対策経費		22,000	22,000	0	新型コロナウイルス感染症の拡大により生産活動が停滞し減収となっている就労継続支援事業所への支援補助金
救護施設職員慰労金支給経費		2,200	2,200	0	新型コロナウイルス感染症対応従事者に対して慰労金を支給する救護施設への補助金
東大阪市医療センター運営費負担金		11,000	11,000	0	オンライン方消毒器購入費にかかる運営費負担金（新型コロナウイルス感染症対策応援基金活用事業）
公共交通感染拡大防止対策補助事業		20,100	0	20,100	市内に営業所を置くバス・タクシー事業者に対しての感染拡大防止対策経費補助金
留守家庭児童育成事業		37,386	24,924	12,462	感染防止のため、4/8～6/6の間に利用自粛に協力した保護者に対しての利用料返金にかかる経費
留守家庭児童育成クラブ整備事業		32,500	30,266	2,234	GIGAスクール構想に対応するための留守家庭教室へのWi-Fi整備経費
老人福祉施設等慰霊費補助事業	第4回定例会	22,912	22,912	0	介護施設等に対しての黒鳥圧縮型設置費補助金（1施設分）
民間社会福祉施設等感染症対策経費		12,000	12,000	0	介護施設等が施設の消毒・洗浄等に要した費用に対しての補助金
新型コロナウイルス感染症対応高知家利用型労金支付事業		48,580	0	48,580	緊急事態宣言中に市内薬局で従事していた薬剤師に対する慰労金（※5万円）
予防接種事業		299,652	148,500	151,152	高齢者等インフルエンザ予防接種費用低減経費
感染症対策事業		3,315	1,657	1,658	地域外来・検査センター運営業務委託料（3医師会）
新型コロナウイルス感染症自宅療養者配食サービス事業		4,312	4,312	0	自宅にて療養を行っている市民への配食サービスに要する経費
学校園サポート事業		5,880	0	5,880	市立小・中・義務教育・高等学校に対しての修学旅行等キャンセル料補助金
ひとり親世帯臨時特別給付金支給経費	予備費	365,656	365,656	0	給付金：3億5,600万円（基本給付の再支給※5万円　第2子以降※3万円）
テイクアウト・デリバリー一部補助事業		15,000	0	15,000	テイクアウト・デリバリーをする市内事業者に対しての容器代補助金
学生を対象とした会計年度任用職員の採用		30,000	0	30,000	
合計		60,143,466	52,940,521	7,202,945	

一般財源内訳		
	新型コロナウイルス感染症対応	5,340,316
	地方創生臨時交付金	1次補正分　1,268,190
		2次補正分　4,072,126
	財政調整基金繰入金	1,862,629

これまで以上の支援策が求められている

日本共産党

代表質問　塩田　清人
個人質問　嶋倉久美子

命と健康、暮らし守るコロナ対策の強化を！
利便性と低額の交通移動支援の仕組みが必要

―ＰＣＲ検査の抜本拡充について―

問　感染防止のため「検査・保護・追跡」の抜本的強化が必要である。感染スポットやクラスター発生源では、ＰＣＲ検査対象を広げ、面的な検査をし、感染防止を図るべきだがどうか。

健康部長　クラスター発生時は入所者や従事者全員に原則検査を実施しており、今後も感染拡大防止のため必要な検査を実施していく。

―交通移動支援の仕組み構築について―

問　単一の交通移動の仕組みでは赤字でも、医療や介護、経済の効果につながれば財政上プラスとなるクロスセクター・ベネフィットの考えに立ち、有効な公費

（次頁につづく）